

平成 28 年度

野田市水道事業会計決算書

野田市水道部

目 次

決算報告書

決算報告書	1
-------	---

財務諸表

1. 損益計算書	5
2. 剰余金計算書	6
3. 剰余金処分計算書	8
4. 貸借対照表	9
5. 注 記 表	12

事業報告書

1. 概 況	14
2. 工 事	17
3. 業 務	19
4. 会 計	23
5. そ の 他	25

その他の書類

1. キャッシュ・フロー計算書	26
2. 収益費用明細書	27
3. 資本的収支明細書	33
4. 固定資産明細書	35
5. 企業債明細書	37

決算報告書

平成28年度野田市水道事業

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			合 計
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	
第1款 水道事業収益	3,517,141,000	0	0	3,517,141,000
第1項 営業収益	3,083,130,000	0	0	3,083,130,000
第2項 営業外収益	434,011,000	0	0	434,011,000

支 出

区 分	予 算 額					小 計
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流 用 増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	
第1款 水道事業費用	3,022,800,000	0	0	0	0	3,022,800,000
第1項 営業費用	2,879,990,000	0	95,000	0	0	2,880,085,000
第2項 営業外費用	122,660,000	0	19,905,000	0	0	142,565,000
第3項 特別損失	150,000	0	0	0	0	150,000
第4項 予備費	20,000,000	0	△ 20,000,000	0	0	0

決算報告書

(単位:円)

決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	備 考
3,433,191,167	△ 83,949,833	(うち仮受消費税及び地方消費税)
2,981,982,835	△ 101,147,165	219,077,022
451,208,332	17,197,332	(うち仮受消費税及び地方消費税) 19,643,430

(単位:円)

地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計	決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
0	3,022,800,000	2,872,234,185	0	150,565,815	(うち仮払消費税及び地方消費税)
0	2,880,085,000	2,729,669,118	0	150,415,882	120,589,427
0	142,565,000	142,563,140	0	1,860	(うち消費税及び地方消費税納付額) 37,835,700
0	150,000	1,927	0	148,073	
0	0	0	0	0	

(2) 資本的収入及び支出
収 入

区 分	予 算			
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額
第1款 資本的収入	5,734,000	0	5,734,000	0
第1項 工事寄附負担金	810,000	0	810,000	0
第2項 他会計負担金	4,924,000	0	4,924,000	0

支 出

区 分	予 算					額
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流 用 増減額	小 計	
第1款 資本的支出	1,772,854,000	0	0	0	1,772,854,000	0
第1項 建設改良費	843,881,000	0	0	0	843,881,000	0
第2項 拡張事業費	582,911,000	0	0	0	582,911,000	0
第3項 企業債償還金	341,062,000	0	0	0	341,062,000	0
第4項 予備費	5,000,000	0	0	0	5,000,000	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,468,779,072円は、過年度分損益勘定留保資金1,048,426,396円79,291,208円で補填した。

たな卸資産購入限度額については、予算額18,124,000円に対し決算額は、11,631,870円で、このうち仮払

(単位:円)

額		合 計	決 算 額	予算に比べ 決算額の増減	備 考
継続費通次繰越額に係る財源充当額					
0	5,734,000	4,560,000	△ 1,174,000		
0	810,000	0	△ 810,000		
0	4,924,000	4,560,000	△ 364,000		

(単位:円)

継続費通次繰越額	合 計	決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
			地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費 通次繰 越額	合 計		
0	1,772,854,000	1,473,339,072	0	0	0	299,514,928	(うち仮払消費税及び地方消費税)
0	843,881,000	729,649,040	0	0	0	114,231,960	53,869,280
0	582,911,000	402,628,564	0	0	0	180,282,436	(うち仮払消費税及び地方消費税) 25,454,536
0	341,062,000	341,061,468	0	0	0	532	
0	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	

円及び減債積立金341,061,468円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額

消費税及び地方消費税は861,620円である。

財 務 諸 表

平成28年度 野田市水道事業損益計算書
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	2,696,453,715		
	(2) 受託工事収益	7,997,000		
	(3) 他会計負担金	4,598,000		
	(4) その他営業収益	<u>53,857,098</u>	2,762,905,813	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	1,240,173,194		
	(2) 配水及び給水費	160,897,799		
	(3) 受託工事費	7,270,000		
	(4) 業務費	141,222,497		
	(5) 総係費	123,818,313		
	(6) 減価償却費	922,083,346		
	(7) 資産減耗費	<u>13,614,542</u>	<u>2,609,079,691</u>	
	営業利益			153,826,122
3	営業外収益			
	(1) 給水申込納付金	245,284,000		
	(2) 他会計補助金	1,572,000		
	(3) 長期前受金戻入	182,440,729		
	(4) 雑収益	<u>2,460,613</u>	431,757,342	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	105,227,140		
	(2) 雑支出	<u>82,551</u>	<u>105,309,691</u>	<u>326,447,651</u>
	経常利益			480,273,773
5	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>1,927</u>	<u>1,927</u>	<u>△ 1,927</u>
	当年度純利益			480,271,846
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>341,061,468</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>821,333,314</u></u>

平成28年度 野田市水道事業剰余金計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

	資本金	資本剰余金			
		補助金	他会計負担金	受贈財産評価額	工事寄附負担金
		前年度末残高	16,788,125,138	31,257,516	70,200,476
前年度処分額	506,380,135	0	0	0	0
野田市水道事業の設置等に関する条例第4条による処分額	506,380,135	0	0	0	0
資本金への組入	506,380,135	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0
処分後残高	17,294,505,273	31,257,516	70,200,476	275,615,943	73,788,331
当年度変動額	0	0	0	0	0
積立金の取崩し	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	17,294,505,273	31,257,516	70,200,476	275,615,943	73,788,331

(単位：円)

剰余金							資本合計
		利益剰余金					
その他資本剰余金	資本剰余金合計	減債積立金	利益積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
3,763,736	454,626,002	257,378,341	530,000,000	135,011,475	714,352,132	1,636,741,948	18,879,493,088
0	0	207,971,997	0	0	△ 714,352,132	△ 506,380,135	0
0	0	207,971,997	0	0	△ 714,352,132	△ 506,380,135	0
0	0	0	0	0	△ 506,380,135	△ 506,380,135	0
0	0	207,971,997	0	0	△ 207,971,997	0	0
3,763,736	454,626,002	465,350,338	530,000,000	135,011,475	(繰越利益剰余金) 0	1,130,361,813	18,879,493,088
0	0	△ 341,061,468	0	0	821,333,314	480,271,846	480,271,846
0	0	△ 341,061,468	0	0	341,061,468	0	0
0	0	0	0	0	480,271,846	480,271,846	480,271,846
3,763,736	454,626,002	124,288,870	530,000,000	135,011,475	(当年度未処分利益剰余金) 821,333,314	1,610,633,659	19,359,764,934

平成28年度 野田市水道事業剰余金処分計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	17,294,505,273	454,626,002	821,333,314
野田市水道事業の設置等に関する条例 第4条による処分額	523,502,197	0	△ 821,333,314
資本金への組入（積立金の取崩し）	341,061,468	0	△ 341,061,468
資本金への組入（長期前受金収益化）	182,440,729	0	△ 182,440,729
減債積立金の積立	0	0	△ 297,831,117
処分後残高	17,818,007,470	454,626,002	(繰越利益剰余金) 0

平成28年度 野田市水道事業貸借対照表
(平成29年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地 1,638,829,131

ロ 建物 2,164,383,173

減価償却累計額 △ 1,223,881,360 940,501,813

ハ 構築物 31,041,174,144

減価償却累計額 △ 15,252,140,795 15,789,033,349

ニ 機械及び装置 7,335,331,141

減価償却累計額 △ 4,803,682,517 2,531,648,624

ホ 車両運搬具 35,330,259

減価償却累計額 △ 29,554,156 5,776,103

ヘ 工具、器具及び備品 75,078,916

減価償却累計額 △ 63,238,279 11,840,637

有形固定資産合計 20,917,629,657

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権 1,390,360

無形固定資産合計 1,390,360

(3) 投資その他の資産

イ 出資金 1,150,000

投資その他の資産合計 1,150,000

固定資産合計 20,920,170,017

2 流動資産

(1) 現金・預金 5,598,622,201

(2) 未収金 252,676,706

未収金貸倒引当金 △ 3,594,298 249,082,408

(3) 貯蔵品 8,512,098

(4) その他流動資産 1,000,000

流動資産合計 5,857,216,707

資産合計 26,777,386,724

(単位：円)

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,237,857,070</u>		
	企業債合計		2,237,857,070	
	(2) 引当金			
	イ 退職給付引当金	<u>243,480,700</u>		
	引当金合計		<u>243,480,700</u>	
	固定負債合計			2,481,337,770
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>342,723,895</u>		
	企業債合計		342,723,895	
	(2) 未払金		154,859,004	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	19,405,667		
	ロ 修繕引当金	<u>21,151,526</u>		
	引当金合計		40,557,193	
	(4) その他流動負債			
	イ 下水道預り金	124,974,613		
	ロ 預り諸税等	1,089,180		
	ハ 預り保証証券	1,000,000		
	ニ 預り保証金	1,500,000		
	ホ 過誤納預り金	<u>719,084</u>		
	その他流動負債合計		<u>129,282,877</u>	
	流動負債合計			667,422,969
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金			
	イ 補助金	1,542,845,468		
	ロ 他会計負担金	590,577,124		
	ハ 受贈財産評価額	4,492,027,810		
	ニ 工事寄附負担金	3,174,579,355		
	ホ その他長期前受金	<u>17,545,170</u>		
	長期前受金合計		9,817,574,927	
	(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 5,548,713,876</u>	
	繰延収益合計			<u>4,268,861,051</u>
	負債合計			<u>7,417,621,790</u>

資 本 の 部

6	資本金		17,294,505,273
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 補助金	31,257,516	
	ロ 他会計負担金	70,200,476	
	ハ 受贈財産評価額	275,615,943	
	ニ 工事寄附負担金	73,788,331	
	ホ その他資本剰余金	<u>3,763,736</u>	
	資本剰余金合計		454,626,002
	(2) 利益剰余金		
	イ 減債積立金	124,288,870	
	ロ 利益積立金	530,000,000	
	ハ 建設改良積立金	135,011,475	
	ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>821,333,314</u>	
	利益剰余金合計		<u>1,610,633,659</u>
	剰余金合計		2,065,259,661
	資本合計		<u>19,359,764,934</u>
	負債資本合計		<u><u>26,777,386,724</u></u>

注 記 表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ・資産の評価基準は、原則として取得原価を帳簿価格とする。
- ・取得原価は、購入及び製作に直接要した価格及び付帯費用とする。
- ・たな卸資産の受払いは、先入先出法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

- ・減価償却方法は定額法とする。ただし、機械及び装置の水道メーターは取替法とする。

・主な耐用年数

建物	10～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	5～30年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	2～15年

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

- ・職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上した。

ロ 賞与引当金

- ・職員の期末手当及び勤勉手当の支給（手当に係る法定福利費を含む。）に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上した。

ハ 貸倒引当金

- ・水道料金等の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権の額及び未収金の経過年数を考慮した額を計上した。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

- ・消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式としている。

2 キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・間接法により作成している。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	6,824,324円
1年超	6,572,195円
計	13,396,519円

4 その他の注記

(1) 引当金に関する事項

イ 退職給付引当金

- ・当年度における退職手当の支給を行うため、21,519,188円を取り崩した。

ロ 修繕引当金

- ・当年度における施設の修繕費用として、47,840,000円を取り崩した。

ハ 賞与引当金

- ・当年度における職員の期末手当及び勤勉手当の支給（手当に係る法定福利費を含む。）を行うため、19,320,179円を取り崩した。

ニ 貸倒引当金

- ・当年度において、水道料金等の貸倒れによる損失に充てるため、4,006,476円を取り崩した。

事業報告書

平成 28 年度野田市水道事業報告書

1. 概 況

(1) 総括事項

水道事業を取り巻く環境は、全国的な傾向として配水管・施設等の老朽化による更新需要の増大と人口減少に伴う水需要の減少とが相まって、急速な経営状況の悪化が懸念されております。

そのため、施設の長寿命化を図り、設備費用を抑制するとともに、長期的な更新需要の把握に必要な施設の健全性を確認する観点から、水道施設の点検を含む維持・修繕は極めて重要とされております。

野田市においても同様の課題を抱えており、老朽化に伴うインフラ更新は、人口減少等による水需要の減少が続く厳しい環境の中での対応を強いられております。

こうした状況下において、普及率が 97%に達していることも踏まえ、限られた財源の中で、水道施設を良好な状態に保ち長寿命化策を加速させるため、段階的に維持管理を主軸とする取組にシフトした対応としております。

平成 28 年度の水需要は、渇水に伴う取水制限が実施された影響もあり低迷しておりますが、工場用及び家庭用の水需要環境に若干ではあるものの、光明を予測させる兆しが見え始めております。

具体的には、工場用の増加率は減少したものの使用水量は対前年度比増となっていることに加え、家庭用においては、賃貸住宅用や比較的小規模な宅地開発に伴う給水申込みの増加などにより、対前年度比増となっております。

それ以外の用途においては、依然として減少傾向に歯止めがかからない状況にありますが、工場用及び家庭用の水需要に支えられ、全体では使用水量・給水収益ともに若干の増加となっております。

有収率については、赤水対策のための洗管作業や水質維持のための排泥栓による排水など、徹底した水質維持管理策を継続的に実施していることから、前年度と同程度となっております。

事業費用については、企業債の償還が進んだことによる支払利息の減少や修繕費・受託工事費の減少などにより、事業費全体では対前年度比減となっております。

事業収益については、給水収益及び給水申込納付金で増加しているものの、受託工事収益及び他会計補助金が減少していることから、収益全体では対前年度比減となっております。

なお、収支差引では、維持管理を主軸とする管理手法にシフトしたこと、さらに創意工夫による経費節減に徹したことなどにより、前年度を上回る利益を確保することができました。

建設改良工事については、浄配水場施設更新工事や配水管布設替工事等 19 件、拡張工事では、給水希望者の要望を最優先とした未整備地域の解消を図るための配水管布設工事 22 件、総工事延長 9,735.21mを実施しました。

(業務状況)

平成 28 年度末給水人口は、150,263 人（対前年度比 238 人、0.2%減）、給水件数は、57,961 件（対前年度比 907 件、1.6%増）で、普及率 97.1%（対前年度比 0.1 ポイント増）となっております。また、年間給水量は、14,602,492 m³（対前年度比 24,523 m³、0.2%減）で、このうち北千葉広域水道企業団からの受水量は 12,126,217 m³で依存度 83.0%となり、また年間有収水量では、13,978,001 m³（対前年度比 41,863 m³、0.3%増）で、有収率 95.7%（対前年度比 0.4 ポイント増）となっております。有収水量の内訳としては、家庭用 11,297,604 m³（構成比 80.8%、対前年度比 61,077 m³、0.5%増）、工場用 772,334 m³（構成比 5.5%、対前年度比 17,384 m³、2.3%増）、その他 1,908,063 m³（構成比 13.7%、対前年度比 36,598 m³、1.9%減）となっております。

(経理の状況)

収益的収支(消費税及び地方消費税抜き)については、事業収益決算額 3,194,663,155 円(対前年度比 33,757,594 円、1.0%減)に対し、事業費用決算額は、2,714,391,309 円(対前年度比 119,449,209 円、4.2%減)で差引 480,271,846 円(対前年度比 85,691,615 円、21.7%増)の当年度純利益となりました。収支の内訳は、事業収益では、営業収益 2,762,905,813 円(対前年度比 29,064,284 円、1.0%減)、営業外収益 431,757,342 円(対前年度比 4,693,310 円、1.1%減)で、主なものとしては、給与収益 2,696,453,715 円、給与申込納付金 245,284,000 円、長期前受金戻入 182,440,729 円などです。

一方、事業費用では、営業費用 2,609,079,691 円(対前年度比 106,350,512 円、3.9%減)、営業外費用 105,309,691 円(対前年度比 13,100,624 円、11.1%減)、特別損失 1,927 円(対前年度比 1,927 円、皆増)で、主なものとしては、受水費 974,267,170 円、減価償却費 922,083,346 円、支払利息 105,227,140 円などとなっています。

資本的収支については、資本的収入決算額 4,560,000 円(対前年度比 10,950,908 円、70.6%減)で、内訳としては、他会計負担金 4,560,000 円です。資本的支出決算額は、1,473,339,072 円(対前年度比 88,148,442 円、5.6%減)で、内訳は、建設改良費 729,649,040 円、拡張事業費 402,628,564 円、企業債償還金 341,061,468 円です。この結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,468,779,072 円は、過年度分損益勘定留保資金 1,048,426,396 円、減債積立金 341,061,468 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 79,291,208 円で補填しました。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
認 第 3 号	平成27年度水道事業会計決算認定	平成28年7月11日	平成28年7月29日
議案第 3 号	職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部改正 (企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正)	平成29年3月1日	平成29年3月24日
議案第30号	平成29年度水道事業会計予算	平成29年3月1日	平成29年3月24日

(3) 職員に関する事項

(単位：人)

職 種 職 名	平成28年度末現在			平成27年度末現在			増 減		
	事務職	技術職	計	事務職	技術職	計	事務職	技術職	計
次 長	1		1	1		1			
課 長		1	1		1	1			
主 幹	1		1				1		1
課長補佐	1	1	2	1	1	2			
副 主 幹				1		1	△ 1		△ 1
係 長	2	1	3	2	1	3			
主 査	2	2	4	2	2	4			
主任主事	12		12	13		13	△ 1		△ 1
主任技師		2	2		2	2			
主 事	1		1				1		1
計	20	7	27	20	7	27			

(注) 管理者は除く。

2. 工 事

(1) 拡張工事の概況 (1件1,000万円以上)

(単位：円)

工 事 名	金 額	着工年月日	竣工年月日	施 工 内 容
三ツ堀配水管布設工事 (その2)	13,824,000	H28.8.3	H28.11.15	三ツ堀1042~同1061-1番地先 工事延長267.76m HPPE口径75mm 仕切弁5基
木間ヶ瀬配水管布設工事 (その1)	13,304,520	H28.8.3	H28.11.4	木間ヶ瀬1677~同1796番地先 工事延長249.33m VP口径50mm HPPE口径75mm 仕切弁2基
東金野井配水管布設工事 (その1)	10,908,000	H28.8.3	H28.10.6	東金野井60~同43番地先 工事延長273.62m HPPE口径50mm 仕切弁2基
鶴奉配水管布設工事	18,144,000	H28.10.5	H29.1.25	鶴奉69~同73-1・同78-2~同81番地先 工事延長348.72m HPPE口径50mm GX口径100mm 仕切弁4基
今上配水管布設工事 (その1)	35,525,520	H28.11.3	H29.3.16	今上579~同763番地先 工事延長524.60m VP口径50mm SUS口径100mm GX口径75mm~100mm 仕切弁5基 空気弁1基
木野崎配水管布設工事	11,253,600	H28.11.3	H29.1.15	木野崎1625-7~同1625-28番地先 工事延長241.15m HPPE口径75mm 仕切弁2基
西三ヶ尾配水管布設工事	23,905,800	H28.11.3	H29.2.27	西三ヶ尾891~同901・同938-2~同947-1番地先 工事延長548.48m HPPE口径50mm~75mm 仕切弁10基
目吹配水管布設工事 (その1)	23,760,000	H28.11.3	H29.2.28	目吹2575~同3359番地先 工事延長633.59m HPPE口径75mm GX口径75mm 仕切弁3基
目吹配水管布設工事 (その2)	42,336,000	H28.11.3	H29.3.10	目吹1188~同2946番地先 工事延長566.16m SUS口径100mm GX口径100mm 仕切弁4基 空気弁1基
目吹配水管布設工事 (その3)	38,016,000	H28.11.3	H29.3.10	目吹2946~同3288番地先 工事延長733.83m VP口径50mm GX口径75mm~100mm 仕切弁4基
船形配水管布設工事 (その2)	28,080,000	H28.11.3	H29.3.14	蕨打1874~船形4749番地先 工事延長630.40m GX口径75mm 仕切弁2基
東金野井配水管布設工事 (その2)	12,960,000	H28.12.3	H29.3.15	東金野井983-1~同999-1番地先 工事延長330.38m HPPE口径50mm 仕切弁2基

(2) 建設改良工事の概況 (1件1,000万円以上)

(単位：円)

工 事 名	金 額	着工年月日	竣工年月日	施 工 内 容
東金野井浄水場 受変電設備更新工事	103,140,000	H28.8.3	H29.3.10	東金野井850番地の1 引込盤・受電盤・主変圧器盤

(単位：円)

工 事 名	金 額	着工年月日	竣工年月日	施 工 内 容
中根配水場 受変電設備更新工事	129,600,000	H28.8.3	H29.3.10	中根324番地 引込盤・受電盤・主変圧器一次盤・コンデンサ盤
中野台配水管布設替工事	75,060,000	H28.9.2	H29.2.28	中野台407～上花輪482番地先 工事延長444.46m PE口径50mm VP口径50mm～75mm GX口径75～250mm 仕切弁13基 消火栓2基
上花輪配水管布設替工事	68,580,000	H28.9.2	H29.3.20	上花輪1423～同1490番地先 工事延長494.89m PE口径50mm VP口径50mm～100mm GX口径75mm～250mm 仕切弁9基 消火栓3基
中根配水管布設替工事	76,833,360	H28.9.2	H29.3.20	上花輪1490～中根116番地先 工事延長470.95m PE口径50mm VP口径50mm GX口径75mm～250mm 仕切弁12基 消火栓2基
岩名一丁目配水管布設替工事(2工区)	80,913,600	H28.9.2	H29.3.20	岩名一丁目30～同65番地先 工事延長805.90m VP口径75mm～150mm 仕切弁17基 消火栓2基
岩名一丁目配水管布設替工事(1工区)	70,362,000	H28.9.17	H29.3.15	岩名一丁目25～同33番地先 工事延長832.84m VP口径75mm～150mm 仕切弁16基 消火栓1基
中野台取水場 No.3取水ポンプ更新工事	20,088,000	H28.10.5	H29.3.10	中野台609番地 取水ポンプ・電動弁
中根配水場 1階空調機更新工事	17,928,000	H28.10.5	H29.1.23	中根324番地 1階エントランス系統 他
桐ヶ作配水場 次亜貯留槽更新工事	18,684,000	H28.11.3	H29.3.9	桐ヶ作1266番地1 薬品貯留槽2基
野田配水管布設替工事	14,150,160	H29.1.7	H29.3.22	野田667～同637番地先 工事延長146.99m HPPE口径50mm～75mm 仕切弁3基 消火栓1基

(3) 保存工事の概況 (1件1,000万円以上)

(単位：円)

工 事 名	金 額	着工年月日	竣工年月日	施 工 内 容
上花輪給水管修繕工事	20,277,000	H28.7.2	H28.10.31	上花輪310～同316番地先 工事延長137.60m GX口径150mm 仕切弁2基 消火栓1基
木間ヶ瀬浄水場 No.6配水ポンプ修繕工事	10,044,000	H28.7.14	H29.1.11	木間ヶ瀬2073番地 No.6配水ポンプオーバーホール
木間ヶ瀬浄水場 電気設備修繕工事	14,364,000	H28.10.19	H29.3.15	木間ヶ瀬2073番地 コンデンサ・リアクトル等の力率調整部

3. 業 務

(1) 業務量

区 分		単位	平成28年度	平成27年度	比 較			
					増	減	対前年度比	
給 水 人 口 等	行政区域内人口	人	154,772	155,134	△	362	99.8	
	計画給水人口	人	165,230	165,230		0	100.0	
	給水人口	人	150,263	150,501	△	238	99.8	
	給水件数	件	57,961	57,054		907	101.6	
	普及率	行政区域内人口比	%	97.1	97.0		0.1	—
		計画給水人口比	%	90.9	91.1	△	0.2	—
給 水 量	年間給水量	m ³	14,602,492	14,627,015	△	24,523	99.8	
	一日最大給水量	m ³	43,781	44,143	△	362	99.2	
	一日平均給水量	m ³	40,007	39,965		42	100.1	
	一人一日最大給水量	ℓ	291	293	△	2	99.3	
	一人一日平均給水量	ℓ	266	266		0	100.0	
有 収 水 量	年間有収水量	m ³	13,978,001	13,936,138		41,863	100.3	
	家庭用	m ³	11,297,604	11,236,527		61,077	100.5	
	工場用	m ³	772,334	754,950		17,384	102.3	
	その他	m ³	1,908,063	1,944,661	△	36,598	98.1	
	有収率	%	95.7	95.3		0.4	—	

(2) 事業収入に関する事項

(単位：円、%)

科 目	平成28年度	平成27年度	比 較	
			増 減	対前年度比
営業収益	2,762,905,813	2,791,970,097	△ 29,064,284	98.96
給水収益	2,696,453,715	2,687,348,720	9,104,995	100.34
受託工事収益	7,997,000	42,081,600	△ 34,084,600	19.00
他会計負担金	4,598,000	9,635,600	△ 5,037,600	47.72
その他営業収益	53,857,098	52,904,177	952,921	101.80
営業外収益	431,757,342	436,450,652	△ 4,693,310	98.92
受取利息及び配当金	0	48,000	△ 48,000	皆減
給水申込納付金	245,284,000	217,252,000	28,032,000	112.90
他会計補助金	1,572,000	30,046,853	△ 28,474,853	5.23
長期前受金戻入	182,440,729	186,608,234	△ 4,167,505	97.77
雑収益	2,460,613	2,495,565	△ 34,952	98.60
合 計	3,194,663,155	3,228,420,749	△ 33,757,594	98.95

金額は、消費税及び地方消費税抜きとなっています。

(3) 事業費用に関する事項

(単位：円、%)

科 目	平成28年度	平成27年度	比 較	
			増 減	対前年度比
営業費用	2,609,079,691	2,715,430,203	△ 106,350,512	96.08
原水及び浄水費	1,240,173,194	1,303,642,193	△ 63,468,999	95.13
配水及び給水費	160,897,799	155,467,391	5,430,408	103.49
受託工事費	7,270,000	38,256,000	△ 30,986,000	19.00
業務費	141,222,497	145,776,429	△ 4,553,932	96.88
総係費	123,818,313	122,051,278	1,767,035	101.45
減価償却費	922,083,346	908,262,358	13,820,988	101.52
資産減耗費	13,614,542	41,974,554	△ 28,360,012	32.44
営業外費用	105,309,691	118,410,315	△ 13,100,624	88.94
支払利息及び 企業債取扱諸費	105,227,140	118,341,598	△ 13,114,458	88.92
雑支出	82,551	68,717	13,834	120.13
特別損失	1,927	0	1,927	皆増
過年度損益修正損	1,927	0	1,927	皆増
合 計	2,714,391,309	2,833,840,518	△ 119,449,209	95.78

金額は、消費税及び地方消費税抜きとなっています。

(4) 資本的収入に関する事項

(単位：円、%)

科 目	平成28年度	平成27年度	比 較	
			増 減	対前年度比
工事寄附負担金	0	316,521	△ 316,521	皆減
工事寄附負担金	0	316,521	△ 316,521	皆減
他会計負担金	4,560,000	6,080,400	△ 1,520,400	75.00
他会計負担金	4,560,000	6,080,400	△ 1,520,400	75.00
他会計繰入金	0	9,113,987	△ 9,113,987	皆減
他会計繰入金	0	9,113,987	△ 9,113,987	皆減
合 計	4,560,000	15,510,908	△ 10,950,908	29.40

金額は、消費税及び地方消費税抜きとなっています。

(5) 資本的支出に関する事項

(単位：円、%)

科 目	平成28年度	平成27年度	比 較	
			増 減	対前年度比
建設改良費	675,779,760	891,621,970	△ 215,842,210	75.79
水道施設費	673,366,000	889,438,000	△ 216,072,000	75.71
水道メーター費	2,413,760	2,183,970	229,790	110.52
拡張事業費	377,174,028	258,815,195	118,358,833	145.73
水道施設費	316,113,000	135,510,000	180,603,000	233.28
事務費	61,061,028	60,095,223	965,805	101.61
土地取得費	0	63,209,972	△ 63,209,972	皆減
企業債償還金	341,061,468	328,885,888	12,175,580	103.70
企業債償還金	341,061,468	328,885,888	12,175,580	103.70
合 計	1,394,015,256	1,479,323,053	△ 85,307,797	94.23

金額は、消費税及び地方消費税抜きとなっています。

4. 会 計

(1) 重要契約の要旨 (1件 1,000万円以上の契約)

(単位:円)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
H28. 7. 1	20,277,000	上花輪給水管修繕工事	栄進建設(株)
H28. 7. 13	10,044,000	木間ヶ瀬浄水場 No.6配水ポンプ修繕工事	荏原実業(株) 東関東支社
H28. 8. 2	13,824,000	三ツ堀配水管布設工事(その2)	(有)小松屋ポンプ店
H28. 8. 2	13,304,520	木間ヶ瀬配水管布設工事(その1)	(有)鈴木設備工業所
H28. 8. 2	10,908,000	東金野井配水管布設工事(その1)	(有)小林設備
H28. 8. 2	103,140,000	東金野井浄水場 受変電設備更新工事	福井電機(株)
H28. 8. 2	129,600,000	中根配水場 受変電設備更新工事	(株)東芝 東関東支店
H28. 8. 15	10,044,000	岩名一丁目配水管布設替工事実施設計業務委託	白井企画(株) 松戸事務所
H28. 9. 1	75,060,000	中野台配水管布設替工事	(株)ホーユー水興
H28. 9. 1	68,580,000	上花輪配水管布設替工事	末柄工業(株)
H28. 9. 1	76,833,360	中根配水管布設替工事	末柄工業(株)
H28. 9. 1	80,913,600	岩名一丁目配水管布設替工事(2工区)	大現建設(株)
H28. 9. 16	70,362,000	岩名一丁目配水管布設替工事(1工区)	浅野さく泉管工(株)
H28. 9. 20	643,123,800	水道料金等関連業務包括委託	第一環境(株)
H28. 10. 4	18,144,000	鶴奉配水管布設工事	(株)高野住設
H28. 10. 4	20,088,000	中野台取水場 No.3取水ポンプ更新工事	(株)泰明商会
H28. 10. 4	17,928,000	中根配水場 1階空調機更新工事	福井電機(株)
H28. 10. 18	14,364,000	木間ヶ瀬浄水場 電気設備修繕工事	(株)エス・アイ・シー
H28. 11. 2	35,525,520	今上配水管布設工事(その1)	(株)ホーユー水興
H28. 11. 2	11,253,600	木野崎配水管布設工事	(有)小松屋ポンプ店
H28. 11. 2	23,905,800	西三ヶ尾配水管布設工事	浅野さく泉管工(株)
H28. 11. 2	23,760,000	目吹配水管布設工事(その1)	(株)高野住設
H28. 11. 2	42,336,000	目吹配水管布設工事(その2)	浦辺建設(株)
H28. 11. 2	38,016,000	目吹配水管布設工事(その3)	大現建設(株)

(単位：円)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
H28. 11. 2	28,080,000	船形配水管布設工事(その2)	(有)小林設備
H28. 11. 2	18,684,000	桐ヶ作配水場 次亜貯留槽更新工事	福井電機(株)
H28. 12. 2	12,960,000	東金野井配水管布設工事(その2)	(株)高野住設
H29. 1. 6	14,150,160	野田配水管布設替工事	(株)鴨狩商店
H29. 3. 15	358,668,000	浄水場等運転管理業務委託	(株)千葉メンテ

(2) 企業債の概況

(単位：円)

種類	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
政府債	2,314,518,819	0	250,937,961	2,063,580,858
機構債	607,123,614	0	90,123,507	517,000,107
合計	2,921,642,433	0	341,061,468	2,580,580,965

5. その他

(1) 消費税法取扱通達による負担金等不課税収入の用途について

- イ 他会計補助金（収益的収入）1,572,000 円については、特定収入以外として児童手当に充当した。
- ロ 他会計負担金（収益的収入）4,598,000 円については、特定収入として消火栓維持費に充当した。
- ハ 他会計負担金（資本的収入）4,560,000 円については、特定収入として消火栓設置費に充当した。
- ニ 受託工事収益（収益的収入）のうち7,270,000 円については、特定収入として配水管移設工事費に充当し、727,000 円については、特定収入以外として職員給与費（課税仕入以外）に充当した。
- ホ 雑収益（収益的収入）のうち15,000 円については、講習会参加費補助のため会費負担金に、4,100 円については、水道メーター亡失に係る損害賠償金のため水道メーター購入費に、1,901,679 円については、原発事故に伴う水道水放射線汚染の損害賠償金のため放射性物質測定費用等に、それぞれ特定収入として充当した。また、消費税及び地方消費税の還付に係る還付加算金7,000 円、過誤納金の消滅時効期間経過による雑収益6,720 円を職員給与費（課税仕入以外）に特定収入以外として充当した。

そ の 他 の 書 類

1. 平成28年度 野田市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	480,271,846
減価償却費	922,083,346
固定資産除却費	13,614,542
貸倒引当金の増減額	△ 835,770
退職給付引当金の増減額	△ 5,972,406
賞与引当金の増減額	59,367
修繕引当金の増減額	△ 47,840,000
長期前受金戻入額	△ 182,440,729
支払利息及び企業債取扱諸費	105,227,140
未収金の増減額	△ 8,981,074
たな卸資産の増減額	△ 1,834,230
未払金の増減額	27,733,252
その他流動負債の増減額	△ 3,724,227
小計	1,297,361,057
利息の支払額	△ 105,227,140
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,192,133,917
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,050,545,644
消火栓設置負担金による収入	4,560,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,045,985,644
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための 企業債償還による支出	△ 341,061,468
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 341,061,468
資金増加額又は減少額	△ 194,913,195
資金期首残高	5,793,535,396
資金期末残高	5,598,622,201

2. 収益費用明細書

金額は、消費税及び地方消費税抜きとなっています。

(単位:円)

款	項	目	節	金額	備考
水道事業				3,194,663,155	
収 益					
	営業収益			2,762,905,813	
		給水収益		2,696,453,715	
			水道料金	2,696,453,715	有収水量 13,978,001m ³ 年間延件数 348,795件
		受託工事収益		7,997,000	
			工事収益	7,997,000	排水整備関連工事 1件
		他会計負担金		4,598,000	
			他会計負担金	4,598,000	消火栓維持管理負担金
		その他 営業収益		53,857,098	
			手数料	9,894,400	給水申込みによる手数料等
			下水道受託 手数料	43,962,698	下水道使用料徴収受託手数料
	営業外収益			431,757,342	
		給水申込 納付金		245,284,000	
			給水申込 納付金	245,284,000	給水申込みによる納付金1,058件
		他会計補助金		1,572,000	
			他会計補助金	1,572,000	児童手当補助金
		長期前受金 戻入		182,440,729	
			補助金	22,693,428	国県補助金戻入分
			他会計負担金	14,099,518	他会計負担金戻入分
			受贈財産 評価額	82,274,455	受贈財産評価額戻入分
			工事寄附 負担金	63,370,233	工事寄附負担金戻入分
			その他長期 前受金	3,095	その他長期前受金戻入分
		雑収益		2,460,613	

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
			その他雑収益	2,460,613	原子力損害賠償金 北千葉広域水道企業団負担電気料等
合計				3,194,663,155	

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
水道事業 費用				2,714,391,309	
	営業費用			2,609,079,691	
		原水及び 浄水費		1,240,173,194	
			給料	21,031,692	一般職員給料5人分
			手当	9,932,177	一般職員手当5人分
			賞与引当金 繰入額	3,284,813	一般職員5人分
			法定福利費	5,726,887	共済組合負担金等
			旅費	4,448	出張旅費
			備用品費	1,606,710	浄水設備用備用品等
			燃料費	1,494	灯油
			光熱水費	41,992	下水道使用料
			印刷製本費	82,500	パンフレット印刷費
			通信運搬費	3,733,920	専用回線料
			委託料	115,120,900	浄水場等運転管理業務委託料及び 汚泥処理、機器保守管理委託料等
			手数料	12,360,000	水質検査手数料等
			賃借料	1,017,000	電算機賃借料等
			修繕費	10,754,000	浄水・配水・排水処理設備修繕
			動力費	55,375,893	浄水・配水・取水場電気料等
			薬品費	25,744,115	滅菌用薬品等
			材料費	52,909	施設修繕材料
			負担金	7,344	互助会負担金
			使用料	27,230	有料道路通行料等
			受水費	974,267,170	北千葉広域水道企業団から受水 受水量 12,126,217m ³
		配水及び 給水費		160,897,799	
			給料	21,607,800	一般職員給料5人分

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
			手当	9,192,822	一般職員手当5人分
			賞与引当金繰入額	3,383,318	一般職員5人分
			法定福利費	5,674,641	共済組合負担金等
			旅費	278	出張旅費
			被服費	7,710	作業衣
			備用品費	343,075	事務用及び工事用備用品等
			印刷製本費	390,000	配管図印刷費等
			委託料	55,666,710	水道メーター交換委託料及び漏水修理当番委託料等
			賃借料	1,127,400	電算機賃借料
			修繕費	57,736,455	漏水修理工事及び修繕水道メーター出庫等
			路面復旧費	5,390,000	舗装復旧工事
			材料費	14,100	漏水修理用材料
			負担金	27,380	互助会負担金等
			保険料	183,410	車両保険料
			公課費	152,700	自動車重量税
		受託工事費		7,270,000	
			工事請負費	7,270,000	排水整備関連工事 1件
		業務費		141,222,497	
			給料	9,116,400	一般職員給料2人分
			手当	3,994,600	一般職員手当2人分
			賞与引当金繰入額	1,262,261	一般職員2人分
			法定福利費	2,446,156	共済組合負担金等
			旅費	1,478	出張旅費
			備用品費	238,100	停水装置等
			印刷製本費	137,460	注意喚起チラシ印刷費

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
			通信運搬費	92,918	電話料
			委託料	115,839,116	水道料金等関連業務包括委託等
			手数料	8,090,840	水道料金口座振替手数料等
			負担金	3,168	互助会負担金
		総係費		123,818,313	
			給料	42,460,992	特別職及び一般職員給料9人分
			手当	20,606,509	特別職及び一般職員手当9人分
			賞与引当金 繰入額	6,624,050	特別職及び一般職員9人分
			報酬	110,500	水道事業運営審議会委員報酬
			法定福利費	11,127,766	共済組合負担金等
			旅費	48,550	出張及び研修旅費
			退職給付費	16,486,020	実支出939,238円 引当金15,546,782円
			被服費	53,650	作業衣等
			備用品費	1,406,253	事務用備用品等
			燃料費	675,432	自動車用燃料
			光熱水費	48,974	ガス使用料
			印刷製本費	133,412	水道事業年報印刷費等
			通信運搬費	1,009,016	電話料等
			委託料	5,953,395	庁内清掃業務委託料及び事務所警備委託料等
			手数料	16,630	浄化槽法定検査手数料等
			賃借料	6,686,474	借地料及び電算機賃借料等
			修繕費	633,500	車両及び庁舎修繕
			研修費	33,334	日本水道協会主催研修費
			厚生費	64,790	職員定期健康診断費等
			負担金	3,616,116	共済組合追加費用等

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
			保険料	2,530,104	車両及び水道施設保険料
			使用料	287,940	複写機使用料等
			公課費	34,200	自動車重量税
			貸倒引当金繰入額	3,170,706	
		減価償却費		922,083,346	
			有形固定資産減価償却費	922,083,346	
		資産減耗費		13,614,542	
			固定資産除却費	13,614,542	配水管及び水道施設設備等除却
	営業外費用			105,309,691	
		支払利息及び企業債取扱諸費		105,227,140	
			企業債利息	105,227,140	財務省財政融資資金 84,428,909円 地方公共団体金融機構 20,798,231円
		雑支出		82,551	
			その他雑支出	82,551	非課税売上に対応する課税仕入税額の調整分
	特別損失			1,927	
		過年度損益修正損		1,927	
			過年度損益修正損	1,927	水道料金調定減
合計				2,714,391,309	

3. 資本的収支明細書 金額は、消費税及び地方消費税抜きとなっています。 (単位:円)

款	項	目	節	金額	備考
資本的収入				4,560,000	
	他会計負担金			4,560,000	
		他会計負担金		4,560,000	
			他会計負担金	4,560,000	新設消火栓設置負担金
合計				4,560,000	

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
資本の支出				1,394,015,256	
	建設改良費			675,779,760	
		水道施設費		673,366,000	
			委託料	30,083,000	配水管布設替工事実施設計業務委託6件
			工事請負費	643,283,000	浄・配水施設更新工事及び配水管布設替工事等19件
		水道メーター費		2,413,760	
			水道メーター費	2,413,760	新設分等水道メーター出庫
	拡張事業費			377,174,028	
		水道施設費		316,113,000	
			委託料	19,645,000	配水管布設工事実施設計業務委託5件
			工事請負費	296,468,000	配水管布設工事22件
		事務費		61,061,028	
			給料	31,825,200	一般職員給料7人分
			手当	13,838,437	一般職員手当7人分
			賞与引当金繰入額	4,851,225	一般職員7人分
			法定福利費	8,485,354	共済組合負担金等
			旅費	4,660	出張旅費
			被服費	29,960	作業衣等
			備用品費	320,212	設計用及び工事に用備用品等
			賃借料	1,695,000	電算機賃借料
			負担金	10,980	互助会負担金
	企業債償還金			341,061,468	
		企業債償還金		341,061,468	
			企業債償還金	341,061,468	財務省財政融資資金 250,937,961円 地方公共団体金融機構 90,123,507円
合計				1,394,015,256	

4. 固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	1,638,829,131	0	0	1,638,829,131
建物	2,141,363,173	23,020,000	0	2,164,383,173
構築物	30,241,403,440	822,000,275	22,229,571	31,041,174,144
機械及び装置	7,251,231,566	283,539,760	199,440,185	7,335,331,141
車両運搬具	35,330,259	0	0	35,330,259
工具、器具及び備品	76,421,416	0	1,342,500	75,078,916
計	41,384,578,985	1,128,560,035	223,012,256	42,290,126,764

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高
電話加入権	1,390,360	0	0	0
計	1,390,360	0	0	0

(3) 投資その他の資産

区分	年度当初の現在高	当年度		年度末現在高
		増加額	減少額	
出資金	1,150,000	0	0	1,150,000
計	1,150,000	0	0	1,150,000

(単位：円)

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
0	0	0	1,638,829,131	
44,331,877	0	1,223,881,360	940,501,813	
621,358,561	19,018,100	15,252,140,795	15,789,033,349	
250,147,577	189,104,239	4,803,682,517	2,531,648,624	
3,995,576	0	29,554,156	5,776,103	
2,249,755	1,275,375	63,238,279	11,840,637	
922,083,346	209,397,714	21,372,497,107	20,917,629,657	

(単位：円)

年度末現在高	備 考
1,390,360	
1,390,360	

(単位：円)

備 考

5. 企業債明細書

	年度	種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
					当年度償還高	償還高累計
企 業 債	昭和 63	政府債	平成元年3月27日	220,000,000	13,396,001	191,202,967
			平成元年3月27日	222,400,000	13,542,139	193,288,818
			平成元年3月27日	96,900,000	5,900,330	84,216,217
		機構債	平成元年3月30日	80,000,000	5,653,908	80,000,000
			平成元年3月30日	81,600,000	5,766,986	81,600,000
		計		700,900,000	44,259,364	630,308,002
	平成 4	政府債	平成5年3月25日	1,330,000,000	65,787,084	869,057,054
			平成5年3月25日	322,000,000	15,927,399	210,403,287
		機構債	平成5年3月30日	570,000,000	32,329,189	425,467,326
		計		2,222,000,000	114,043,672	1,504,927,667
	平成 5	政府債	平成6年3月23日	301,000,000	13,947,518	187,873,042
			平成6年3月29日	406,000,000	19,174,376	246,302,823
			平成6年3月29日	62,000,000	2,928,107	37,612,748
		機構債	平成6年3月23日	129,000,000	6,786,213	91,073,106
		計		898,000,000	42,836,214	562,861,719
	平成 6	政府債	平成7年3月27日	215,000,000	9,789,275	118,153,833
			平成7年3月27日	485,000,000	22,082,783	266,533,062
			平成7年3月27日	28,500,000	1,297,648	15,662,252
		機構債	平成7年3月30日	86,000,000	4,506,660	54,028,851
			平成7年3月30日	129,000,000	6,750,145	81,198,092
		計		943,500,000	44,426,511	535,576,090
	平成 7	政府債	平成8年3月14日	258,000,000	11,051,626	141,332,426
			平成8年3月14日	273,000,000	11,694,162	149,549,430
			平成8年3月14日	14,000,000	599,701	7,669,202
機構債		平成8年3月22日	43,000,000	2,079,026	26,409,296	
		平成8年3月22日	129,000,000	6,229,089	79,392,507	
計			717,000,000	31,653,604	404,352,861	

(単位：円、%)

未償還残高	発行 価額	利率	償還終期	備 考
28,797,033	—	4.85	平成31年3月	
29,111,182	—	4.85	平成31年3月	
12,683,783	—	4.85	平成31年3月	
0	—	4.95	平成29年3月	
0	—	4.95	平成29年3月	
70,591,998				
460,942,946	—	4.40	平成35年3月	
111,596,713	—	4.40	平成35年3月	
144,532,674	—	4.45	平成33年3月	
717,072,333				
113,126,958	—	3.65	平成36年3月	
159,697,177	—	4.30	平成36年3月	
24,387,252	—	4.30	平成36年3月	
37,926,894	—	3.70	平成34年3月	
335,138,281				
96,846,167	—	4.65	平成37年3月	
218,466,938	—	4.65	平成37年3月	
12,837,748	—	4.65	平成37年3月	
31,971,149	—	4.75	平成35年3月	
47,801,908	—	4.70	平成35年3月	
407,923,910				
116,667,574	—	3.15	平成38年3月	
123,450,570	—	3.15	平成38年3月	
6,330,798	—	3.15	平成38年3月	
16,590,704	—	3.25	平成36年3月	
49,607,493	—	3.20	平成36年3月	
312,647,139				

	年度	種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
					当年度償還高	償還高累計
企 業 債	平成 8	政府債	平成9年3月25日	198,000,000	8,206,947	102,063,615
			平成9年3月25日	310,000,000	12,849,261	159,796,567
		機構債	平成9年3月28日	33,000,000	1,536,056	18,981,228
			平成9年3月28日	99,000,000	4,604,186	57,076,208
		計		640,000,000	27,196,450	337,917,618
	平成 9	政府債	平成10年3月25日	198,000,000	7,996,154	98,078,972
			平成10年3月25日	45,000,000	1,817,307	22,290,675
		機構債	平成10年3月30日	33,000,000	1,483,291	18,083,284
			平成10年3月30日	99,000,000	4,447,558	54,386,790
		計		375,000,000	15,744,310	192,839,721
	平成 10	政府債	平成11年3月25日	198,000,000	7,830,843	90,082,818
			平成11年3月25日	100,000,000	3,954,971	45,496,372
		機構債	平成11年3月30日	132,000,000	5,804,396	66,771,399
		計		430,000,000	17,590,210	202,350,589
	平成 11	政府債	平成12年3月24日	30,000,000	1,164,329	12,552,962
		計		30,000,000	1,164,329	12,552,962
	平成 17	機構債	平成17年10月28日	30,100,000	2,146,804	22,231,806
		計		30,100,000	2,146,804	22,231,806
	合 計	政府債	—	5,312,800,000	250,937,961	3,249,219,142
		機構債	—	1,673,700,000	90,123,507	1,156,699,893
計			6,986,500,000	341,061,468	4,405,919,035	

(注) 政府債 (財務省財政融資資金)

機構債 (地方公共団体金融機構)

(単位：円、%)

未償還残高	発行 価額	利率	償還終期	備 考
95,936,385	—	2.80	平成39年3月	
150,203,433	—	2.80	平成39年3月	
14,018,772	—	2.90	平成37年3月	
41,923,792	—	2.85	平成37年3月	
302,082,382				
99,921,028	—	2.10	平成40年3月	
22,709,325	—	2.10	平成40年3月	
14,916,716	—	2.20	平成38年3月	
44,613,210	—	2.15	平成38年3月	
182,160,279				
107,917,182	—	2.10	平成41年3月	
54,503,628	—	2.10	平成41年3月	
65,228,601	—	2.10	平成39年3月	
227,649,411				
17,447,038	—	2.00	平成42年3月	
17,447,038				
7,868,194	—	2.05	平成32年9月	平成2年度債の借換え
7,868,194				
2,063,580,858	—	—	—	
517,000,107	—	—	—	
2,580,580,965				